

住友化学

株主の皆さまへ

第128期
中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

地球の恵み、いつまでも

住友化学は、化学という無限のフィールドで、地球の自然環境の将来を考えながら、社会に有用な技術や製品を生み出し、提供してまいります。

証券コード 4005

厳しい事業環境に対応した諸施策を迅速に実行するとともに、「ラービグ計画」の早期操業開始に向けて引き続き努力してまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
当社グループの第128期上半期の業務の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期間の当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサなど原料価格の高止まりや円高の進行等により、事業環境は大変厳しいものとなりました。

当社グループは、このような状況下で、製品売価の是正に注力するとともに、合理化および拡販に取り組むなど、収益の確保に努めてまいりました。その結果、当上半期の売上高は前年同期に比べ773億円増収の1兆92億円となったものの、原料価格の高騰等の影響により営業利益は310億円、経常利益は230億円、純利益は63億円と、それぞれ前年同期を下回りました。

なお、当社といたしましては、中間配当は前年同期と同額の1株につき6円とさせていただくことといたしました。

今後のわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の減速、資源価格の変動、国際金融市場の混乱の長期化などにより、引き続き景気の下振れリスクが大きいものと考えられます。当社グループを取り巻く状況につきましても、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、原料価格・為替の変動に適切に対応した販売戦略、抜本的な業務の見直しによる徹底したコスト削減等の諸施策を迅速に実行してまいります。また、「ラービグ計画」につきましては、2009年第1四半期の稼働開始を予定しており、引き続き努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

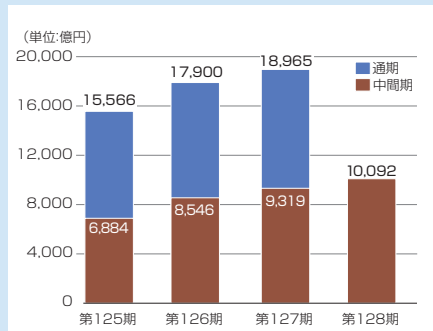
平成20年12月

社長 米倉弘昌

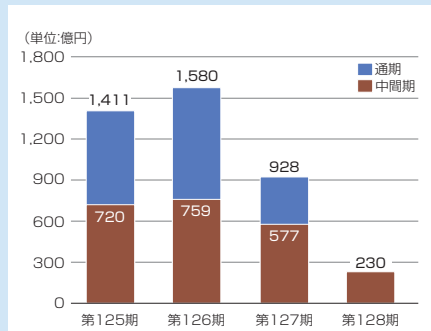


Top
Message

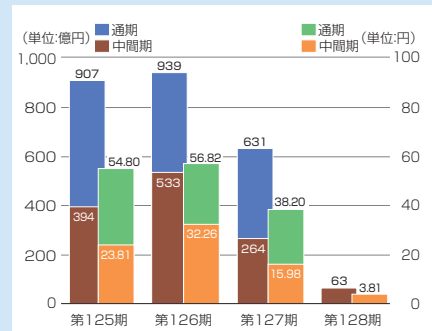
売上高



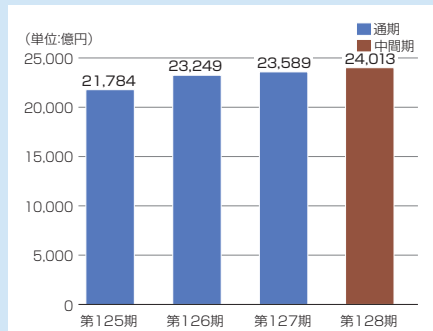
経常利益



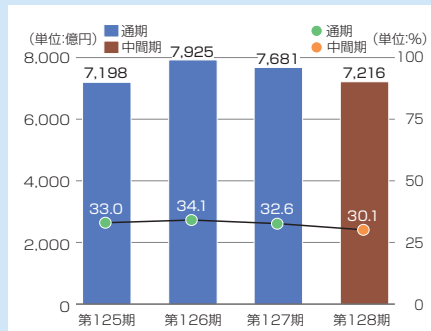
純利益 ■ 1株当たり純利益



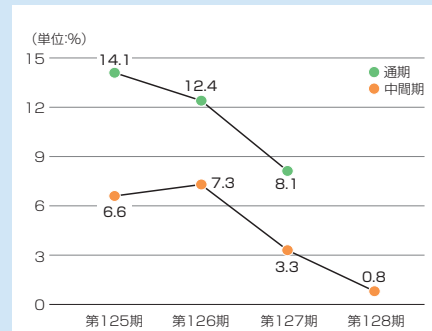
総資産



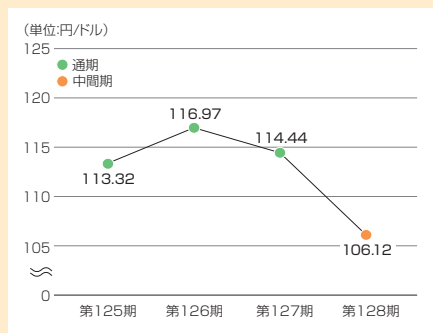
自己資本 ■ 自己資本比率



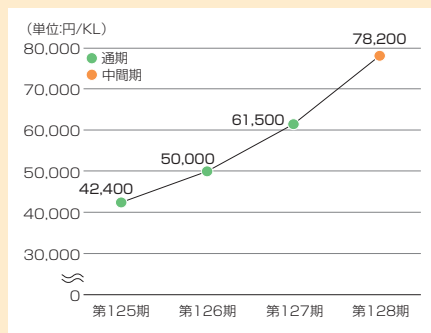
自己資本純利益率 (ROE)



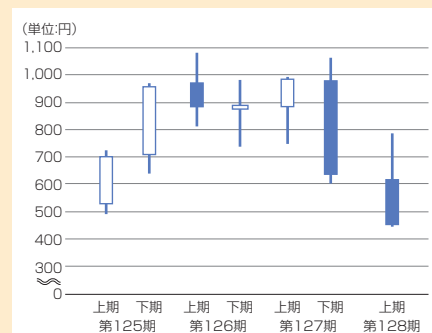
平均為替レート



ナフサ価格

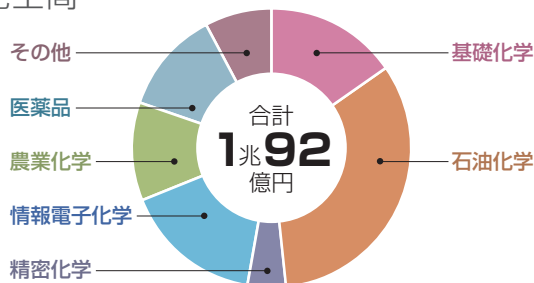


株価



部門別の概況（連結）

■売上高



基礎化学 1,539億円 (15.2%)

無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等

石油化学 3,341億円 (33.1%)

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

精密化学 467億円 (4.6%)

機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等

情報電子化学 1,625億円 (16.1%)

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等

農業化学 1,136億円 (11.3%)

農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等

医薬品 1,207億円 (12.0%)

医療用医薬品、放射性診断薬等

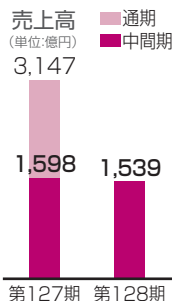
その他 776億円 (7.7%)

電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

連結子会社数 120社、持分法適用会社数 37社 (平成20年9月30日現在)

基礎化学

アルミニウムや合繊原料は、市況が上昇しましたが、円高や出荷数量の減少等の影響により販売は減少いたしました。メタアクリルの販売は海外での出荷が増加したものの、国内の需要が低調に推移したため、前年同期並みとなりました。この結果、売上高は前年同期に比べ59億円減少し1,539億円となり、営業損益も前年同期に比べ91億円悪化し12億円の損失となりました。



超親水コートアクリルシート「スミペックス®HP」の販売を開始

当社では、アクリルシートの表面に防汚、防曇、帯電防止等の機能を付与する超親水コート液を開発し、本年5月より超親水コートアクリルシート「スミペックス®HP」の販売を開始いたしました。アクリル樹脂の優れた透明性、耐久性を保持しながら、目に見えない微細な凹凸形状で表面積を拡大することにより、親水性を高め、汚れ、埃、曇り等を防止します。防音板、照明カバー、水槽などアクリルシートの既存用途のほか、屋内外を問わず、新しい用途での製品開発を進めてまいります。(上の写真は処理前のアクリルシートで、水滴をはじいた状態になっていますが、下の写真は処理後のアクリルシートで、水滴が一樣に付着しています。)



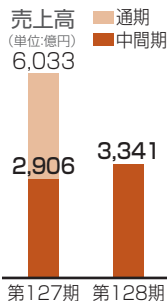
超親水処理前のアクリルシートの水滴の付着状態



超親水処理後のアクリルシートの水滴の付着状態

石油化学

ナフサ等の原料価格の高騰を反映した国内販売価格の是正やアジア市況の上昇により、合成樹脂やプロピレンオキサイド、スチレンモノマー等の石油化学品の売価は上昇いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ434億円増加し3,341億円となりましたが、営業損益は原料価格の高騰や円高の影響により、前年同期に比べ122億円悪化し101億円の損失となりました。



シンガポールにおける ポリオレフィン事業の高付加価値化

当社は、石油化学部門の重点分野であるポリオレフィン事業において、グローバルな最適生産体制の構築を推進しており、その一環として、シンガポールの子会社「ザ・ポリオレフィン・カンパニー」では、主にアジア地域をターゲットとした高付加価値製品の拡充を進めております。具体的には、自動車部品向けの高機能ポリプロピレン (PP)

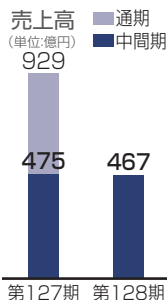


シンガポール石油化学コンプレックス

樹脂製品および太陽電池の封止材などに用いられる特殊製品の事業拡大に注力しております。また、高性能が要求される特殊フィルム向けPP樹脂新規グレード開発も行っております。

精密化学

中間物や安定剤等の販売は原料価格高騰を反映した売価の是正により増加しましたが、医薬化学品の一時的な出荷減少等により、売上高は前年同期に比べ7億円減少し467億円となりました。営業利益も原料価格高騰の影響により、前年同期に比べ40億円減少し22億円となりました。



医薬化学品製造設備増強

当社は、独自の優れた有機合成技術を基盤として、医薬化学品事業を強化すべく、かねてより、同事業の研究開発、薬事管理、品質保証等の体制整備および製造設備の拡充を進めてまいりましたが、本年9月、岡山プラントにおいて、さらなる製造能力の拡大等を目的とする製造設備の増強を実施いたしました。この設備増強により、顧客への

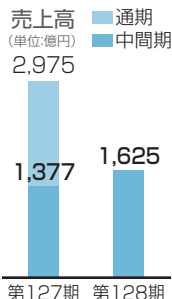


岡山プラントの医薬化学品製造設備

製品の安定供給、新規需要の獲得等において、より一層の迅速・確実な対応が可能となります。今後も伸長が見込まれる医薬化学品市場において、引き続き、事業のさらなる拡大に取り組んでまいります。

情報電子化学

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターの販売は、韓国や台湾、中国での旺盛な需要に対して、生産能力の増強や生産性の向上が寄与し、大きく増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ249億円増加し1,625億円となり、営業損益は前年同期に比べ186億円改善し123億円の利益となりました。



大型液晶テレビ用偏光フィルムを増産

当社は、大型液晶テレビ用偏光フィルムの需要増加に対応するため、韓国と日本において能力増強を行っております。韓国の第5ラインは本年5月から量産を開始し、日本においても今秋から、第3ラインの立ち上げを進めております。新たに立ち上げるラインは新規接着剤を使用した革新的なプロセスであり、生産性の向上を実現することを企

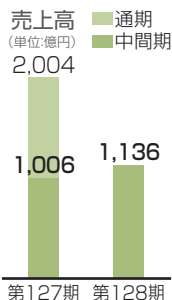


第3ラインの立ち上げを進めている愛媛工場大江地区にある偏光フィルム工場

図しています。当社は、今後とも、需要家への迅速な供給、サービスの充実を図り、さらなる事業の拡大を目指してまいります。

農業化学

農業は海外を中心とした堅調な需要に支えられ販売が増加し、また、飼料添加物の販売は世界的な需要の伸長を背景とした販売価格の上昇により増加いたしました。オリセットネットについても販売が順調に拡大いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ130億円増加し1,136億円となり、営業利益は前年同期に比べ14億円増加し123億円となりました。



生産者を支援する「農業経営支援システム」

当社は、農業分野においてグループ企業の総合力を発揮し、農薬、肥料、農業用資材、種子などの各種製品に加えて、有用な情報・サービスの提供もあわせて行うことにより、生産者を全面的に支援する「トータルソリューションプロバイダー」を目指しています。そのツールの一つとして「農業経営支援システム」を開発し、実用化テストを行っていま

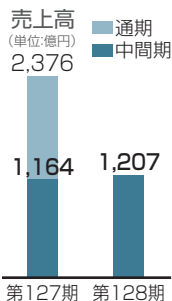


「農業経営支援システム」のイメージ

す。本システムでは農薬散布や施肥など栽培履歴の蓄積や、田畑ごとの収支管理などがパソコン上で行えます。また、生産者は蓄積された栽培履歴を共有することで、当社グループ企業から最適な栽培計画や防除体系の提案などが受けられる機能を持つことも大きな特長です。

医薬品

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）、ガスモチン（消化管運動機能改善剤）、メロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）、プロレナール（末梢循環改善剤）の主力4製品は、薬価改定の影響があったものの、引き続き拡販に注力した結果、販売は前年同期並みとなりました。新製品のロナセン（統合失調症治療剤）やアバプロ（高血圧症治療剤）の販売も寄与し、売上高は前年同期に比べ43億円増加し1,207億円となりました。営業利益は研究開発費の増加等により前年同期に比べ67億円減少し192億円となりました。



日本メジフィジックス株式会社 東北ラボ 出荷を開始

当社グループの日本メジフィジックス株式会社では、本年5月、同社のPET検査用放射性医薬品の9番目の製造・供給拠点である「東北ラボ」からの出荷を開始いたしました。

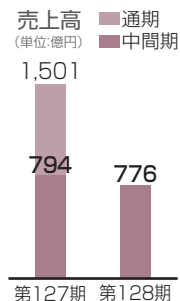
同社は、これまで悪性腫瘍等の診断に有用とされるPET検査(ポジトロン断層撮影)に用いられる放射性医薬品を、全国計8カ所の製造拠点から周辺地域の医療機関にお届けしていました。当該医薬品に使用される放射性同位元素(18F)の半減期は約2時間と非常に短いため、既存の拠点から東北地方に供給できない状況にありましたが、東北ラボの本格稼働により対応が可能となりました。日本メジフィジックス株式会社は、PET検査用放射性医薬品の安定供給と検査の普及促進に取り組んでまいります。



日本メジフィジックス株式会社 東北ラボ

その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っております。売上高は前年同期に比べ17億円減少し776億円となり、営業損益も新規事業における研究開発費等の増加により前年同期に比べ58億円悪化し36億円の損失となりました。



連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当中間期	前期	科目	当中間期	前期
	(平成20年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)		(平成20年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	10,658	10,032	流動負債	8,674	8,055
現金及び預金	771	775	支払手形及び買掛金	3,074	2,827
受取手形及び売掛金	4,583	4,238	短期借入金	1,676	1,421
たな卸資産	3,579	3,382	一年内償還社債	394	541
繰延税金資産	416	334	コマーシャル・ペーパー	1,380	920
その他	1,329	1,321	未払法人税等	163	190
貸倒引当金	△20	△18	引当金	264	271
固定資産	13,355	13,558	その他	1,724	1,886
有形固定資産	6,310	6,365	固定負債	5,746	5,473
建物及び構築物	2,168	2,095	社債	2,801	2,502
機械装置及び運搬具	2,540	2,397	長期借入金	1,381	1,355
その他減価償却資産	231	229	繰延税金負債	836	893
土地	791	801	退職給付引当金	444	437
建設仮勘定	580	843	その他の引当金	115	102
無形固定資産	738	839	その他	168	185
投資その他の資産	6,307	6,354	負債合計	14,420	13,529
投資有価証券	4,849	5,189	純資産の部		
繰延税金資産	137	125	株主資本	6,675	6,730
その他	1,333	1,053	資本金	897	897
貸倒引当金	△11	△13	資本剰余金	238	238
資産合計	24,013	23,589	利益剰余金	5,568	5,622
			自己株式	△28	△27
			評価・換算差額等	541	951
			少数株主持分	2,376	2,379
			純資産合計	9,593	10,060
			負債・純資産合計	24,013	23,589

連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当中間期	前年中間期
	(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
売上高	10,092	9,319
売上原価	7,986	7,223
売上総利益	2,106	2,096
販売費及び一般管理費	1,796	1,612
営業利益	310	484
営業外収益	100	206
営業外費用	181	113
経常利益	230	577
特別利益	18	9
特別損失	23	6
税金等調整前中間純利益	225	579
法人税、住民税及び事業税	162	150
法人税等調整額	△76	57
少数株主利益	76	109
中間純利益	63	264

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

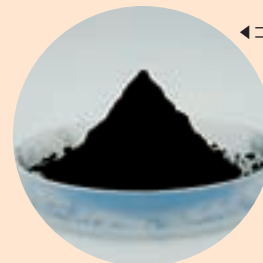
科目	当中間期	前年中間期
	(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	171	645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,055	△1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	808	338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	12
現金及び現金同等物の減少額	△87	△357
現金及び現金同等物の期首残高	1,074	1,260
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	1
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の中間期末残高	987	905

～エネルギー分野における次世代事業への研究開発～

コバルトフリーの新規正極材を開発

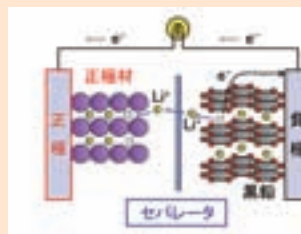
リチウムイオン二次電池は、携帯電話、ノートパソコン、小型デジタル機器をはじめ、自動車などの大型電源用途にも、需要の拡大が期待されています。リチウムイオン二次電池部材の一つである正極材は、様々な特性を満たすために構成元素としてコバルトが不可欠ということが常識とされてきました。一方、コバルトは、産出量の極めて少ないレアメタルであることから、非常に高価で価格変動が大きいという問題がありました。

当社は、ユニークな結晶構造の発見と同構造の高純度化を達成することで、世界で初めて、「コバルトフリー（コバルトを使用しない）」でかつ「高性能」な新規正極材を見出しました。この画期的な正極材について、顧客評価を重ねつつ、早期の事業化を目指して研究開発を進めています。



◀コバルトフリー新規正極材

▼リチウムイオン二次電池の例



リチウムイオン二次電池の動作原理

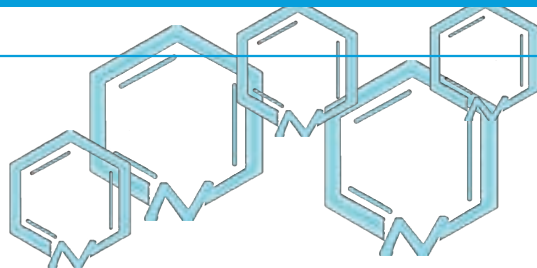


「ラービグ計画」の進捗状況

本年10月、本計画の主体となるペトロ・ラービグ社が、サウジ・アラムコ社から既存石油精製設備の移管を受け、操業・管理等の業務を全面的に引継ぎました。プロジェクト建設の進捗率は、本年8月末時点で約98%となっており、電力などの用役設備、原料受入輸送設備などは既に稼働を開始し、全面稼働に向けた準備を整えつつあります。今後とも安全第一を念頭に、2009年第1四半期の全面稼働に向けて、引き続き全社一丸となり推進してまいります。

グループレポート

KOEI 広栄化学工業株式会社



経営
理念

信用と誠実を旨とし、英知と活力を結集して、独創的技術の開発による有用な製品の提供を通じて社会の発展に貢献する。

会社
概要

商号

広栄化学工業株式会社 (KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED)

本社

東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号(東京本社)

大阪市城東区放出西二丁目12番13号(大阪本社)

資本金

23億4千3百万円(住友化学出資比率55.74%)

従業員数

351名(連結)

代表者

取締役社長 大庭 成弘

上場市場

大阪証券取引所市場第2部

昨年創業90周年を迎え、技術オリエントな風土に培われた技術力を土台に、医薬・農薬の中間体に加え、有機金属触媒やイオン液体など新製品の開発・供給を一層推進し、皆様に注目される高付加価値企業(ハイブリッドケミカルメーカー)を目指して、今後とも努力してまいります。



有機金属触媒とは

ポリエチレン・ポリプロピレンや特殊ゴム製品製造に使用する触媒です。高度な合成技術を駆使し、近年工業化に成功しました。

イオン液体とは

イオン性分子で構成された、電気を流す液体です。キャパシタ用電解質や潤滑剤の添加物として使用されることが期待されています。

■ 会社概要 (平成20年9月30日現在)

設立 大正14年6月1日
 資本金 89,699百万円
 従業員数 28,118名(連結)
 6,253名(単体)

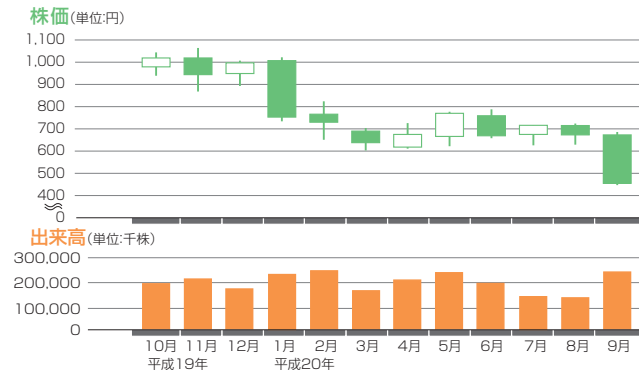
■ 海外ネットワーク (平成20年9月30日現在)

(主要な海外子会社・駐在員事務所等の所在地)
 ケンブリッジ、ニューヨーク、エジソン、ウィルミントン、グリフィン、リパティ
 ービル、ウォールナットクリーク、フェニックス、グアダラハラ、サンパウロ、
 ブリュッセル、プラチスラバ、トルン、ミラノ、ロンドン、ハンブシャー、リヨン、
 バルセロナ、アルーシャ、プレトリア、ラービグ、タラプール、ムンバイ、パン
 コク、クアラルンプール、シンガポール、シドニー、ウェリントン、ソウル、ピョ
 ンタク、イクサン、北京、大連、無錫、上海、珠海、台北、台南、高雄

■ 国内ネットワーク (平成20年9月30日現在)

本社 東京、大阪
 営業所 東京、大阪、名古屋支店、福岡支店
 工場 愛媛工場、千葉工場、大阪工場(大阪、岐阜、岡山)、
 大分工場、三沢工場(青森)
 研究所 生産技術センター(愛媛、大阪)、有機合成研究所(大阪)、
 生物環境科学研究所(大阪)、筑波研究所(茨城)、基礎化
 学品研究所(愛媛)、石油化学品研究所(千葉)、樹脂開発
 センター(千葉)、精密化学品研究所(大阪)、情報電子化
 学品研究所(愛媛、大阪)、農業化学品研究所(兵庫)

■ 株価・出来高の推移



■ 株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数 5,000,000千株
 発行済株式総数 1,655,446千株
 株主数 110,642名

■ 役員 (平成20年9月30日現在)

取締役および監査役	執行役員
代表取締役社長 (社長執行役員を兼務) 米倉 弘昌	常務執行役員 羽多野憲一
代表取締役 (副社長執行役員を兼務) 石飛 修	常務執行役員 原 誠
代表取締役 (副社長執行役員を兼務) 神田 直哉	常務執行役員 岡本 敬彦
代表取締役 (副社長執行役員を兼務) 廣瀬 博	執行役員 津田 重典
代表取締役 (専務執行役員を兼務) 亀井 康夫	執行役員 和泉 好高
代表取締役 (常務執行役員を兼務) 榎波 孝嗣	執行役員 出口 敏久
代表取締役 (常務執行役員を兼務) 阪本 良嗣	執行役員 上村 美農
代表取締役 (常務執行役員を兼務) 十倉 雅和	執行役員 玉村 隆平
代表取締役 (常務執行役員を兼務) 福林憲二郎	執行役員 米田 重幸
取締役 (常務執行役員を兼務) 中江 清彦	執行役員 野崎 邦夫
取締役 (常務執行役員を兼務) 高尾 剛正	執行役員 下田 尚志
取締役 (常務執行役員を兼務) 上田 雄介	執行役員 佐々木俊夫
監査役(常勤) 二宮 博昭	執行役員 塩崎 保美
監査役(常勤) 山野 五秀	執行役員 森本 雅貴
監査役 早崎 博	執行役員 大野 友久
監査役 荒川 洋二	執行役員 鈴木 孝利
監査役 浦上 敏臣	執行役員 松村 俊樹
	執行役員 文 熙喆
	執行役員 トレバー トーリー

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日
(2) 中間配当金 毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求
 0120-175-417

その他のご照会
 0120-176-417

(URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同上取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
大和証券株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)
Phone: (03) 5543-5101 Fax: (03) 5543-5902

ホームページのご案内



<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

ホームページではIR情報等
さまざまな情報を発信しております。

表紙写真：世界遺産（中国 九寨溝）

